

## 編集後記

今月号特集で取り上げた「介護旅行」は、言うまでもないが介護保険の対象にはなっていない。介護保険制度の給付は増える一方で運営は厳しくなりつつあり、基本的に「生きるのに最低限度のケア」に限られるという。旅行はもちろんちよつとした気分転換のお出かけの介助も保険でカバーされることはない。

紹介した介護旅行はあくまでもビジネスから始まった。「SPIあ・える倶楽部」のトラベルヘルパー同行の基本料金は1日当たり2万数千円だ。宿泊旅行となればさらに実費の経費がかさむ。これを高いと見るか否かは人によってさまざまだろう。だがこのビジネスモデルは、高齢者の生活の「質」の向上、ホームヘルパーや介護福祉士の新たな働き場、さらに受け入れ側の観光地の活性化と雇用創出への期待——などじわじわと裾野を広げている。それは今の日本が抱える課題解決への糸口をつかんでいるからかもしれない。

介護旅行の草分けの篠塚恭一氏によると、日本の旅行会社は10年ほど前までは、介助を必要としない人でも70歳以上の人からは医師の診断書の提出を求めているという。年をとれば仕事ばかりでなく余暇としての旅行からも引退を促すような風潮があったようだ。

しかし、今や高齢者は人口規模と保有資産では社会の主役になりつつある。ビジネスとしても大切な顧客であり、家にもりがちだったお年寄りや体が不自由な人たちが気軽に旅行に出かけられるようになれば、お金が回り、地域経済を刺激するという好循環が生まれる可能性がある。トラベルヘルパーを全国各地で養成して介護旅行の受け入れ体制を充実させれば観光地の再生にもつながる。政府の経済対策に位置付けてもいいと思う。(本谷)